

平成19年度全国学校事務大会分科会報告

塩竈市立杉の入小学校 主事 山内宏司

(午前) 第7分科会 (高知県公立学校事務研究会)

司会 樋爪氏 … 全国初の学校事務職員出身の指導主事
 シンポジスト 山口氏 … 元学事出版「学校事務誌」編集長
 シンポジスト 隅田氏 … 元教育委員会事務局教職員課長補佐

◎ 「今の時代」について

- ・ 国や地方の借金(約8兆円)がどんどんふくらんでいるなかで、「三位一体の改革」(補助金の見直し、税源移譲、交付税の削減)がすすんでいる。
- ・ 企業は統廃合などですでに生き残りの時代である。地方公共団体や学校も統廃合が必要な時代ではないか？
- ・ こういう時代の中で、私たちは自分たちにできることはなにかということを常に考えていなければいけない。
- ・ 私たちは時代のターニングポイントにいる。

隅田氏



- ・ 埼玉県志木市では今後20年間で公務員を現在の600人→300人に減らし、行政ハートナー(有償ボランティア)に事務を任せるという方針を打ち出した。また、秋田県では今後12年間で15%の人員削減のため「学校に教頭を置かない」「事務センター方式にする」といった方針がでていいる。
- ・ 総務省調べでは、一般の企業においては正社員が400万人減っている。かわりに契約社員やパートなどが増えている。
- ・ 1970年代には核家族化などが進んでいた。また、去年は結婚76万件に対して離婚が26万件もあり、現在では核家族すら壊れている。こういった状態ではたして地域(コミュニティ)というものが存在しているのか？地域運営学校はなりたつのか？という疑問がわく。

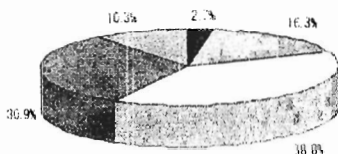
山口氏



◎ 学校事務職員について

- ・ 一般企業では、正社員ではないとならない仕事・部門以外については、雇用の多様化やパート化になってきている。公務員についても同じことができるのではないのか？(窓口業務や総務関係の外部委託・パート化)
- ・ 都道府県によっては事務職員から教頭や校長になったりしているところもある。(神奈川県や宮崎県など)
- ・ 専門性をいかにするためには資格職にすることが望ましいのではないか？
- ・ 事務職員に「学校事務には独自性があるのかどうか」というアンケートをしたところ、約80%が誰にでもできる仕事だという結果が出た。(下表参照)
- ・ 官公庁の総務部門を人材派遣会社が外部委託などができないかどうか検討しているという動きがあるようだ

意識調査



- 独自性・専門性がとても高い
- ▣ 独自性・専門性がまずまずある
- 独自性・専門性はふつつである
- ▤ 独自性・専門性はあまりない
- ⊖ 独自性・専門性はまったくない

山口氏



隅田氏



- ・学校事務職員は今までのままでいると、外部委託も可能だと思う。
- ・『学校経営』などに入って独自性をだしていけば、学校事務職員としての専門性が出てくるのではないかな？
- ・自分自身の意識改革や事務改善などを行って評価を得て、他の人達から応援をしてもらう必要がある。
- ・そのためには自分たちのことを知ってもらい、現状認識・状況把握を常におこなう情報を集め、それに対して（上の人からの命令されるだけでなく）自らが考えて行動すること、またそのための能力（パフォーマンス・話せることができる力・リーダーシップなど）が必要である。

◎ 「評価」について

○ 隅田氏

- ・学校経営を行うという点からみると、いろいろな視点の評価は必要なのではないかな？
- ・評価するということが目的ではなく、自己改革の手段や周囲に理解してもらうための方法であると考えたらどうか？



○ 山口氏

- ・学校事務職員を評価をする上で
 - ① 職務標準があるのか？（判断する基準がない）
 - ② 誰が評価するのか？（人によって差ができる可能性がある）という2つの問題があるので、評価というのは難しい問題である
- ・ちなみに、大学の評価の基準は「就職率」である。
お金を出している以上、それに見合うだけの「就職率」が必要になる。
不景気や少子化等で、いくら有名大学だからといっても「就職率」が低いと倒産してしまう



◎ まとめ

○ 隅田氏

- ・事務職員自身の意識改革が必要
- ・情報収集・情報把握が大事である
- ・新しいしくみづくりの必要性がある
- ・事務職員が地域・家庭などと学校との接点になる
- ・予算編成など学校以外での学校教育にかかわる事務にはいっていく



○ 山口氏

- ・事務職員は学校の基礎体力であると感じている
- ・事務職員が学校にいる理由として
 - ① 教育効果の上がる予算執行
 - ② 情報収集・管理・発信
 - ③ 安全管理・施設管理などがあげられる
- ・これからの時代は経営能力が必要になってくる。
公立学校の事務職員だからと言っていいようではない！！



○ 樋爪氏

- ・危機感を持つこと。自分には関係ないという考え方がいけないのではないかな
- ・事務職員の地位の確立が必要である
- ・学校事務の専門性を考えていくこと（派遣やパートではできないんだと思わせる）
- ・地域・家庭から学校へ、学校から地域・家庭というように両方向から情報収集と両方向に情報発信する役割へ



(午後) 第5・6・7合同分科会 (高知県公立学校事務研究会)

テーマ: 「21世紀の学校経営」 - 土佐の国から全国へ...

○ 自己紹介並びに分科会報告

司会 松原氏 (高知県教育委員会小中学校課長)

第5分科会

- 小松郁夫氏
(国立教育政策研究所高等教育研究部長)
 - 「学校事務を拡げる」という考えは
 - ・ 生き残り (コスト問題・社会問題など)・学校・教育の質を上げるため、
 - ・ 学校事務というものについて皆に考えてもらうための改革。
- という、共闘してやっていくという考えである。



第6分科会

- 久野哲也氏
(松山市立石井北小学校副参事事務長)
- ・ 校長の支援・補佐をするという新しい仕組みが必要ではないか
- ・ 学校の管理職という意識や質の向上が必要
- ・ 事務職員は学校現場にいることを武器にしよう
- ・ 基幹職員となるためには意識改革が必要である



第7分科会

- 樋爪良紀氏
(元京都市永松記念教育センター指導主事)
- ・ 今はターニングポイントである
- ・ 専門性をいかして、事務職員の存在を認めさせることが必要



高知県代表

- 大崎博澄氏 (高知県教育長)
- ・ 「土佐の教育改革」が8年目になったが、あまり目に見える成果が上がっていないため、厳しい批判が出ている。しかし、学校によっては授業の改善や、不登校の減少になっている。
- ・ いい学校をつくれれば、すべての教育問題 (学力・不登校・校内暴力・いじめなど) が解決できる。



○ 共通認識

- ① 今置かれている現状認識などが必要
- ② これからの学校経営, 学校事務は重要な役割を持つ
- ③ その中で, 事務職員をどう活用すべきか?

○ 学校経営支援室について

- ・ 高知県では学校事務を拡げるということをおこなってきた
- ・ 高知県の現状
 - 1) 100人以下の小学校は約60%, 中学校は56%である
 - 2) 5, 6年で小規模校が廃校又は休校になる
 - 3) 山間地域の過疎化による小規模・極小規模校, 未配置校
 - 4) 事務職員の力量の格差, 学校間の格差・温度差
- ・ 質の向上や支援が必要である

...という事から

学校経営支援室

- 1 地域全体の学校事務を統括する部署
- 2 学校事務システム化・組織化に関する情報収集・提供・支援・指導
- 3 情報共有化のためのコンピュータ活用
- 4 事務職員の組織化により安定的な質の高い学校事務の提供
- 5 組織化によって培われる事務職員の資質の向上・人材育成

の提案

◇ 提案を受けての感想

小松氏



- ・ 学校経営支援室構想はタイムリーなアイデア。
- ・ 自分の仕事を他の学校・行政機関等へ広げ、より質の高いものを目指すことで、まず学校事務職員の仕事ぶりが変わるだろう。それが21世紀の学校経営につながるのではないか。

久野氏



- ・ 高知県の学校事務研究会のネットワーク（パワー）を学校経営の支援に利用し、責任と権限を確立することで、事務職員の存在価値やモチベーションを高めていくことが大事。

樋爪氏



- ・ よりよき学校教育はよりよき学校事務から
- ・ 教育環境の変化への対応 まず一步をどう踏み出すのか
- ・ 今のままではなく、既成概念から脱却していこう
- ・ PTAや地域を視野にいれていこう

大崎氏



- ・ 学校経営支援室の設置については、市町村教育委員会との連携や学校事務に対する認識を改めなければいけない等のハードルはあるが、前向きに検討していきたい。
- ・ 事務職員のパワーを学校経営にいかしてほしい。

～ まとめ ～

松原氏



- ・ 事務職員は体でいえば血液のようなもの
- ・ 改革には、エネルギー・熱意が必要
- ・ 事務職員はキーパーソンになれる
- ・ 21世紀の学校経営
 - ① 学校事務組織の改編
 - ② 学校経営に事務職員をいかす
 - ③ 学校経営支援室
- ・ プロとしての事務職員がキーワード

おわりに

今回、高知大会に参加して一番感じたことは、「いかに自分が何も考えずに日々を過ごしてきたのだろうか」「いかに自分の考えが狭いものだったのか」ということです。

制度改革などの話題がでて、知ろうともせず、また、聞いたところで自分にはまったく関係のないものだと思っていました。しかし、高知大会での話題提供者、質問をする人の意見などを聞くと、真実に自分のことととらえていました。

分科会で提案された高知県学校事務研究会の学校経営支援室構想は、（宮城県をはじめ他県にはなかなかなじみにくいものだと思いましたが…）我々と同じ立場である事務職員から、自分たちの置かれている立場や状況、また、役割などを再確認し、さらに今後予想される義務教育費国庫負担金の削減や公務員制度改革などの問題に対し、自ら進んでそれらに向かっていく、自ら変わろうとしている姿勢を感じました。

今、何かが変わろうとしている時代です。

なにもしないで、このままこの改革の大波に流されていけば、人件費などのコストの問題ばかりでなく、正規の職員として学校に必要とされていないため（パートなどでもできる仕事）、学校事務職員そのものがなくなってしまふ。

今回の高知大会では意識改革という言葉が随所にてできました。

意識して何かを変えていかないことには、なにも変わりません。

私たちが学校にのこるためには、私たちの存在価値を高めないといけないのです。

自分にいったいなにができるのか？

ということを高知大会が終わってからずっと考えてきました。

なかなかまとまらないんですが、まず最初に仕事に対する考え方を改めてみようと思っています。

与えられた仕事だけをこなしていくのではなく、自ら進んで仕事をつくる姿勢

こんな意識改革から始めてみようと思います。